

【第3号の1様式】

貸借対照表

平成28年 3月31日 現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	34,892,235	49,254,139	△ 14,361,904	流動負債	25,147,864	39,416,205	△ 14,268,341
現金預金	11,123,654	27,305,473	△ 16,181,819	事業未払金	7,495,753	21,805,608	△ 14,309,855
事業未収金	23,071,069	21,535,140	1,535,929	1年以内返済予定設備資金借入金	17,000,000	17,000,000	0
立替金	10,200	10,200	0	預り金	10,500	10,500	0
前払金	358,512	403,326	△ 44,814	職員預り金	641,611	600,097	41,514
前払費用	328,800	0	328,800	仮受金	0	0	0
固定資産	1,024,349,144	1,071,261,301	△ 46,912,157	固定負債	69,288,092	86,460,157	△ 17,172,065
基本財産	928,373,805	973,751,526	△ 45,377,721	設備資金借入金	56,500,000	73,500,000	△ 17,000,000
土地	143,413,000	143,413,000	0	退職給付引当金	12,788,092	12,960,157	△ 172,065
建物	784,960,805	830,338,526	△ 45,377,721	負債の部合計	94,435,956	125,876,362	△ 31,440,406
その他の固定資産	95,975,339	97,509,775	△ 1,534,436	純資産の部			
構築物	6,006,937	6,260,634	△ 253,697	基本金	143,413,000	143,413,000	0
車両運搬具	1,475,111	2	1,475,109	基本金	143,413,000	143,413,000	0
器具及び備品	6,326,919	7,376,299	△ 1,049,380	国庫補助金等特別積立金	529,103,328	559,170,790	△ 30,067,462
権利	5,152,880	5,152,880	0	国庫補助金等特別積立金	529,103,328	559,170,790	△ 30,067,462
退職給付引当資産	12,788,092	0	12,788,092	その他の積立金	63,000,000	78,700,000	△ 15,700,000
施設整備等積立資産	63,000,000	78,700,000	△ 15,700,000	施設整備等積立金	63,000,000	78,700,000	△ 15,700,000
長期前払費用	1,205,600	0	1,205,600	次期繰越活動増減差額	229,289,095	213,355,288	15,933,807
その他固定資産	19,800	19,960	△ 160	次期繰越活動増減差額	229,289,095	213,355,288	15,933,807
				(うち当期活動増減差額)	233,807	△ 10,911,257	11,145,064
資産の部合計	1,059,241,379	1,120,515,440	△ 61,274,061	純資産の部合計	964,805,423	994,639,078	△ 29,833,655
				負債及び純資産の部合計	1,059,241,379	1,120,515,440	△ 61,274,061

注記

1 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

2 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・職員の退職に備えるため、将来の支給見込み額の内、当期負担額を計上しております。

3 重要な会計方針の変更

当年度より、退職引当金の積立額の勘定科目を通知預金(流動資産)科目から、退職積立資産(固定資産)科目へと変更いたしました。

この変更は、より適正な資金収支計算書を作成するためのものです。

4 法人で採用する退職給付制度

職員の退職金の支給に備えるために糸魚川商工会議所特定退職金共済制度に加入しております。法人負担分は別途積立しております。

退職給付引当資産及び退職給付引当金は掛金累計額で計上しております。

5 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下の通りです。

(1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 社会福祉事業における拠点区分別内訳書(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(3) 拠点区分ごとの財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 本部拠点区分(社会福祉事業)

「本部」

イ 糸魚川翠明苑拠点区分(社会福祉事業)

「ケアハウス糸魚川翠明苑」

ウ みなみ翠明苑拠点区分(社会福祉事業)

「ケアハウス糸魚川みなみ翠明苑」

6 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下の通りです。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	143,413,000	0	0	143,413,000
建物	830,338,526	0	45,377,721	784,960,805

7 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし。

8 担保に供している資産

該当なし。

9 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本)	1,526,587,302	741,626,497	784,960,805
構築物	9,324,819	3,317,882	6,006,937
車輜運搬具	3,830,970	2,355,859	1,475,111
器具及び備品	33,003,500	26,676,581	6,326,919
合計	1,572,746,591	773,976,819	798,769,772

10 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし。

11 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

12 関連当事者との取引の内容

該当なし。

13 重要な偶発債務

該当なし。

14 重要な後発事象

該当なし。

15 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし。